

大田区高齢者等実態調査へのご協力をお願い〈介護サービス事業者等調査〉

日ごろから大田区政にご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

このたび、区では「おおた高齢者施策推進プラン～大田区高齢者福祉計画・第10期大田区介護保険事業計画・大田区認知症施策推進計画～」の策定に向け、介護サービス事業所等の皆様のご意見をうかがうため、「大田区高齢者等実態調査」を実施します。

ご多忙のところ恐縮に存じますが、大田区の高齢者福祉施策、介護保険事業及び認知症施策の充実に向け、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和7年11月
大田区

1. 本調査の対象者について

○調査の基準日である令和7年10月1日現在、区内で介護サービス（福祉用具貸与・販売及び住宅改修を除く）を運営する600事業所に対して、ご回答をお願いしています。

2. 本調査へのご回答について

○同一の事業所において複数のサービスを提供している場合には、これらの質問に対し、**はがきのあて名に記載されているサービスについて**ご回答ください。

○本調査は「サービス提供事業所」、「居宅介護支援事業所」、及び「地域包括支援センター」に対して調査項目ごとに対象者がお答えいただくように構成しています。一部の設問については貴事業所の事業に該当しない設問が含まれている可能性がありますがお容赦ください。

○この調査票は、サービスの管理者またはそれに準ずる方がご回答ください。なお、貴事業所単独で回答が難しい質問に関しましては、運営主体の法人と調整のうえ、ご回答をお願いいたします。

3. 情報の取扱いについて

○本調査においては、情報の取扱いには万全を期すとともに、調査結果は統計的に処理をするため、各事業所の回答内容が他に漏れることはありません。

4. 回答方法について

○WEB アンケートフォームに入力の上、**令和7年12月1日(月)**までに登録を完了するようにしてください。

お問合せ先

大田区福祉部高齢福祉課計画担当 電話：03-5744-1257
介護保険課計画担当 電話：03-5744-1732

A. 貴事業所の属性についてうかがいます サ、居、包

問1 貴事業所を運営する法人の法人種別を教えてください。(あてはまるもの1つを選択)

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. 営利法人(株式会社・有限会社・合同会社等) | 2. 財団法人・社団法人 |
| 3. 社会福祉法人 | 4. 医療法人・医療社団法人・医療法人財団 |
| 5. 特定非営利活動法人(NPO 法人) | 6. 協同組合 |
| 7. その他() | |

問2 貴事業所で提供されている介護保険サービスをお答えください。(あてはまるもの1つを選択)

※はがきの宛名の下に記載されているサービスを選択してください。

1～17. サービス提供事業所

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. 訪問介護 | 2. 訪問入浴介護 |
| 3. 訪問看護 | 4. 訪問リハビリテーション |
| 5. 通所介護 | 6. 通所リハビリテーション |
| 7. 特定施設入居者生活介護 | 8. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 |
| 9. 夜間対応型訪問介護 | 10. 地域密着型通所介護 |
| 11. 認知症対応型通所介護 | 12. 小規模多機能型居宅介護 |
| 13. 認知症対応型共同生活介護 | 14. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 15. 介護老人福祉施設 | 16. 介護老人保健施設 |
| 17. 介護医療院 | 18. 居宅介護支援 |
| 19. 地域包括支援センター | |

※これからの設問は事業所種別に応じて回答 WEB フォームが自動的に表示されます。

	サービス提供事業所	居宅介護支援事業所	地域包括支援センター
A. 貴事業所の属性についてうかがいます	対象	対象	対象
B. 貴事業所の現状についてうかがいます	対象	対象	—
C. 今後の事業継続に向けた考えや課題等についてうかがいます	対象	対象	対象
D. 人材の確保・育成・定着に関する取組状況についてうかがいます	対象	対象	対象
E. サービスの質の向上や業務効率化に関する取組についてうかがいます	対象	対象	対象
F. ハラスメントに関する取組についてうかがいます	対象	対象	対象
G. 認知症に関する取組等についてうかがいます	対象	対象	対象
H. 科学的介護や看取り等に関する取組についてうかがいます	対象	対象	—
I. 困難事例等についてうかがいます	対象	対象	対象
J. 大田区の取組についてうかがいます	対象	対象	対象
K. ケアマネジメントの質の向上に向けた取組についてうかがいます	—	対象	—
L. 地域の介護サービスの提供状況についてうかがいます	—	対象	—
M. 他機関との連携についてうかがいます	—	対象	対象
N. 認知機能の評価に関する取組の状況についてうかがいます	—	—	対象
O. 管轄内の高齢者の移動手段についてうかがいます	—	—	対象

B. 貴事業所の現状についてうかがいます サ、居

問3 貴事業所における、令和3（2021）年度及び令和6（2024）年度の事業収支について教えてください。（それぞれ、あてはまるもの1つを選択）

令和3（2021）年度	1. 黒字	2. 収支均衡	3. 赤字	4. わからない
令和6（2024）年度	1. 黒字	2. 収支均衡	3. 赤字	4. わからない

問4 令和6（2024）年度の実績※には、新型コロナウイルス感染症が発生する前の平成30（2018）年度の実績と比較して、利用者数や利用回数の増減が見られますか。（あてはまるもの1つを選択）

1. 大きく増加した	2. やや増加した	3. あまり変わらない
4. やや減少した	5. 大きく減少した	6. わからない

※はがきの宛名の下に記載されているサービスについてご回答ください。

問5 運営法人及び貴事業所の職員数（令和7（2025）年10月1日現在）についてうかがいます。

（1）法人全体の職員数について教えてください。（あてはまるもの1つを選択）

1. 5人以下	2. 6人～30人	3. 31人～50人
4. 51人～100人	5. 101人～300人	6. 301人以上

（2）また、そのうち、貴事業所にてはがきの宛名の下に記載されたサービス※の提供に携わっている職員数を教えてください。（あてはまるもの1つを選択）

1. 5人以下	2. 6人～9人	3. 10人～14人
4. 15人～19人	5. 20人～29人	6. 30人～49人
7. 50人以上		

問6 貴事業所で提供されている、介護保険以外のサービス（高齢者に対するサービス）をお答えください。（あてはまるものすべてを選択）

1. 配食	2. 調理
3. 掃除・洗濯	4. 買い物（宅配は含まない）
5. 預貯金の出し入れや支払い手続き	6. ごみ出し
7. 服薬管理	8. 外出同行（通院、買い物など）
9. 移送サービス（介護・福祉タクシー等）	10. 見守り、声かけ
11. サロンなどの定期的な通いの場	12. その他（ ）
13. 介護保険以外のサービス提供はない	

C. 今後の事業継続に向けた考えや課題等についてうかがいます サ、居、包

問7 今後のサービス提供※の継続に関し、どのように感じますか。(あてはまるもの1つを選択)

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 問題なく継続できる | 2. 継続できるか不安である |
| 3. わからない | |

※はがきの宛名の下に記載されているサービスについてご回答ください。

問8 今後の事業継続に関し、不安なことや課題と感じているのはどのようなことですか。
(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|---------------------------------|------------------------|
| 1. 人材の確保・育成・定着 | 2. 事業所職員の円滑な世代交代 |
| 3. 事業資金の確保 | 4. 利用者（新規・継続）の確保 |
| 5. 介護保険制度や介護報酬の改定 | 6. 利用者のニーズの多様化・複雑化への対応 |
| 7. 事業者間の競争の激化 | 8. 地代や燃料費等、物価の高騰への対応 |
| 9. 利用者・家族等からのハラスメント | 10. その他社会情勢の変化 |
| 11. その他（ ） | 12. 特にない |

問9 今後は高齢化の進展に伴い、介護サービスの需要が増加することが見込まれます。令和11(2029)年頃を見越して、貴事業所で提供している介護サービスの需要増加に対応してサービス提供※を増やすことは可能だと思いますか。(あてはまるもの1つを選択)

- | | |
|--------------------|--------------------------------|
| 1. 現状の体制で対応可能である | 2. 職員を増やす等、提供体制を強化して対応するつもりである |
| 3. これ以上のサービス提供は難しい | 4. その他（ ） |
| 5. わからない | |

※はがきの宛名の下に記載されているサービスについてご回答ください。

問10 災害時や緊急事態等の事業継続について、貴事業所ではどのような準備を進めていますか。
(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|--------------------------------|-------------------|
| 1. 被災時の対応や避難誘導等の確認 | 2. 防災訓練の実施 |
| 3. 緊急時用の物資の備蓄 | 4. 感染症対策に関する方針の検討 |
| 5. 利用者の相互受け入れや職員の相互応援等の協定の締結 | |
| 6. その他（ ） | 7. 特に行っていない |

問11 災害時や緊急事態等の事業継続に向けた準備について、どのようなことが課題となっていますか。
(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| 1. 業務継続計画（BCP）の運用・見直し | 2. 緊急時に対応できる人材の確保・育成 |
| 3. 施設や事業所の安全性の確保 | 4. 災害時等の利用者の受け入れ先の確保 |
| 5. 災害時要配慮者への対応 | 6. 緊急時の連絡体制の整備 |
| 7. 緊急時の利用者の安否確認 | 8. 行政や他の事業所等との連携 |
| 9. その他（ ） | 10. 特にない |

D. 人材の確保・育成・定着に関する取組状況についてうかがいます サ、居、包

問 12 現在、サービスの提供※に十分な人材を確保できていますか
(それぞれ、あてはまるもの1つを選択)

直接的にサービス提供に携わる人材	1. 確保できている	2. やや不足している	3. 不足している
マネジメント人材	1. 確保できている	2. やや不足している	3. 不足している

※はがきの宛名の下に記載されているサービスについてご回答ください。

問 13 貴事業所における、直近1年間の職員の採用及び離職の状況について教えてください。

令和6(2024)年10月1日～ 令和7(2025)年9月30日に 新規採用した人数	令和6(2024)年10月1日～ 令和7(2025)年9月30日に 離職した人数	令和6(2024)年10月1日時点 の職員数【1年前の職員数】
() 人	() 人	() 人

問 14 貴事業所における人材確保のため、(1)実際に行っている取組と(2)今後必要とする取組についてうかがいます。(あてはまるものすべてを選択)

	(1) 実際に行っている取組	(2) 今後必要と考える取組
1. 職員からの紹介(口コミ)	☐	☐
2. ハローワーク	☐	☐
3. 新聞・雑誌等の求人広告	☐	☐
4. 求人・転職情報サイト	☐	☐
5. 人材派遣・人材紹介サービス	☐	☐
6. 自社ホームページ、SNS	☐	☐
7. 東京都福祉人材センター	☐	☐
8. 学校訪問	☐	☐
9. 地域の平均的水準より高額な賃金の提示	☐	☐
10. 資格取得にかかる費用の助成	☐	☐
11. 就業希望者の要望に基づく労働条件の調整	☐	☐
12. 福利厚生充実	☐	☐
13. 他の介護事業者との間での人事交流の実施	☐	☐
14. その他()	☐	☐
15. 特になし	☐	☐

問 15 貴事業所における人材育成のため、(1) 実際に行っている取組と(2) 今後必要とする取組についてうかがいます。(あてはまるものすべてを選択)

	(1) 実際に行っている取組	(2) 今後必要と考える取組
1. OJT の実施	☐	☐
2. 法人内部での研修や勉強会の実施	☐	☐
3. 外部の研修・研究会等への参加	☐	☐
4. 資格取得支援	☐	☐
5. 人事評価制度の構築・実施	☐	☐
6. 仕事のやりがいや社会的意義の伝達	☐	☐
7. 法人の理念の伝達	☐	☐
8. その他 ()	☐	☐
9. 特にない	☐	☐

問 16 貴事業所における人材定着のため、(1) 実際に行っている取組と(2) 今後必要とする取組についてうかがいます。(あてはまるものすべてを選択)

	(1) 実際に行っている取組	(2) 今後必要と考える取組
1. 賃金・労働時間等の労働条件の改善	☐	☐
2. 能力や仕事ぶりの評価に基づく配置や処遇への反映	☐	☐
3. 仕事内容と必要な能力等の明示	☐	☐
4. 求職者とのミスマッチ解消のための説明機会の設定	☐	☐
5. 新人の指導担当・メンター等の設置	☐	☐
6. 研修等の能力開発の充実	☐	☐
7. 労働時間や業務内容の希望を反映	☐	☐
8. 希望休や有給休暇を取得しやすい職場環境の整備	☐	☐
9. ICT や AI を用いたシフト組み	☐	☐
10. 子育て中の職員が働きやすい環境づくり	☐	☐
11. 休職や復職がしやすい環境づくり	☐	☐
12. 家族等を介護している職員が働きやすい環境づくり	☐	☐
13. 悩み・不満等の相談窓口の設置	☐	☐
14. 定期的な面談の実施	☐	☐
15. 非正規職員から正規職員への転換機会の設定	☐	☐
16. 勤続年数に応じた報奨制度の設定	☐	☐
17. 介護職キャリア段位など評価制度	☐	☐
18. 職場内のコミュニケーションの円滑化	☐	☐
19. その他 ()	☐	☐
20. 特にない	☐	☐

問 17 人材の確保や育成・定着に関し、課題となっているのはどのようなことですか。

(あてはまるものすべてを選択)

1. 求人を出しても応募者が少ない	2. 応募はあるが適当人材の採用につながらない
3. 有資格者が少なく、募集の対象となる人が少ない	4. 長期間、安定的に働いてくれる人が少ない
5. 同業他社との競争が厳しい	6. 介護以外の業種との競争が厳しい
7. 退職する人が多くて採用が追い付かない	8. 人件費の問題から職員を増やすことができない
9. 人材確保・育成の効果的なやり方がわからない	10. 人材の確保・育成にかかる費用が捻出できない
11. 人材の確保・育成に取り組む時間が捻出できない	
12. 人材紹介会社や人材派遣会社等の手数料が高額となっている	
13. その他 (	)
14. 特にない	

問 18 貴事業所における、以下の人材の、(1)令和7(2025)年10月1日現在の受入状況を教えてください。また(2)今後の活用に関する考えを教えてください。(それぞれ、あてはまるものすべてを選択)

人材の種類	(1) 現在の受入状況	(2) 今後の活用に関する考え
高齢者 (65歳以上)	1. 介護に直接携わる人材として受け入れている(人) 2. 事務や補助的な業務※を担う人材として受け入れている(人) 3. 現在は受け入れていない	1. 介護に直接携わる人材として受け入れたい 2. 補助的な業務を担う人材として受け入れたい 3. 受け入れるつもりはない 4. わからない
障がい者	1. 介護に直接携わる人材として受け入れている(人) 2. 事務や補助的な業務を担う人材として受け入れている(人) 3. 現在は受け入れていない	1. 介護に直接携わる人材として受け入れたい 2. 補助的な業務を担う人材として受け入れたい 3. 受け入れるつもりはない 4. わからない
外国人	1. 介護に直接携わる人材として受け入れている(人) 2. 事務や補助的な業務を担う人材として受け入れている(人) 3. 現在は受け入れていない	1. 介護に直接携わる人材として受け入れたい 2. 補助的な業務を担う人材として受け入れたい 3. 受け入れるつもりはない 4. わからない

※「補助的な業務」とは、掃除や食事の配膳・片づけ、ベッドメイキング、利用者の会話の相手、移動の付き添い、レクリエーションの実施や補助、送迎等、専門的な業務(身体介護等)以外の業務を指します。

問 19 外国人人材の活用に関し、課題となるのはどのようなことですか。(あてはまるものすべてを選択)

1. 日本語の習得	2. 職員や利用者とのコミュニケーション
3. 仕事の理解や技術の習得	4. 日本の文化や習慣を理解してもらうこと
5. サービス利用者からの理解を得ること	6. 一緒に働く日本人職員からの理解を得ること
7. 外国人人材の募集や採用の仕方がわからない	8. どのような職務で活用できるかわからない
9. 外国人人材の育成担当者の確保・育成	10. 外国人人材の雇用に関する費用負担
11. 新規入国者の住宅の確保	12. 外国人人材に関する規制緩和(資格要件、在留資格等)
13. その他 (	) 14. 特に課題はない

E. サービスの質の向上や業務効率化に関する取組についてうかがいます サ、居、包

問 20 貴事業所では、サービスの質の向上や業務効率の改善に向けて、どのような取組を行っていますか。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 自己評価の実施とその活用 | 2. 利用者による評価の実施とその活用 |
| 3. 第三者評価の実施とその活用 | 4. 業務プロセスの見直し・改善 |
| 5. 苦情・相談内容の蓄積・活用 | 6. 苦情・相談対応に関するマニュアルの作成 |
| 7. 事業所内での研修・講習会の実施 | 8. 外部の研修や勉強会への参加 |
| 9. OJT やメンター等による指導・育成 | 10. サービス提供マニュアルの作成 |
| 11. 従業員の資格取得への支援 | 12. 事業者間の交流 |
| 13. ICT 機器や介護ロボットの導入 | 14. 事業者連絡会への出席 |
| 15. 専門家、コンサルタントの活用 | 16. その他 () |
| 17. 特に行っていない | |

問 21 貴事業所において、働きやすい環境づくりを進める上での課題はどのようなことですか。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 取組の進め方がわからない | 2. 取組を進めるための費用が捻出できない |
| 3. 業務が忙しく、改善に取り組む余裕がない | 4. 取組に対し職員等の理解や協力が得られない |
| 5. その他 () | 6. 特にない |

問 22～23 は、問 20 において「13. ICT 機器や介護ロボットの導入」と回答した事業所にうかがいます。

問 22 貴事業所で活用している、ICT 機器や介護ロボット等を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 利用者請求システム | 2. 介護・業務記録（バイタルチェック等） |
| 3. 勤怠管理システム | 4. 移乗介護機器（パワーアシスト装着型機器等） |
| 5. 移動支援機器（歩行支援機器等） | 6. 排泄支援機器（移動可能トイレ等） |
| 7. 見守り機器（カメラ、センサー等） | 8. 入浴支援機器（出入り用リフト等） |
| 9. グループウェア | 10. ケアプランデータ連携システム |
| 11. その他 () | |

問 23 ICT 機器や介護ロボット等の導入に関して課題となったこと、あるいは現在課題となっていることについて教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|------------------------|------------------------------|
| 1. 導入・運用に関するコスト負担が大きい | 2. 機器の使用に必要な環境を整えることが難しい |
| 3. 使い勝手が悪い、扱いづらい | 4. 操作の習熟に時間や手間がかかる |
| 5. 機器の導入に対し、現場の抵抗感がある | 6. 機器の故障等の際、メーカー等に対応してもらえない |
| 7. 職員から機器の準備が面倒との不満が出る | 8. 職員から機器の導入効果が実感しにくいとの不満が出る |
| 9. 導入前よりも結果として作業量が増加する | 10. 既存の業務のやり方やシステムとの齟齬が生じる |
| 11. 既存の業務のやり方を変えることが面倒 | 12. 利用者等の個人情報の取扱いが難しい |
| 13. その他 () | |
| 14. 特にない | |

F. ハラスメントに関する取組についてうかがいます サ、居、包

問 24 利用者・家族等からのハラスメントの状況についてうかがいます。

- (1) 貴事業所において、概ね直近1年以内に、利用者・家族等からハラスメントと考えられる行為を受けたことがありますか。(あてはまるもの1つを選択)

1. ある	2. ない	3. わからない
-------	-------	----------

- (2) 利用者・家族等からのハラスメントにおいて特に多いと感じるものはどのようなことですか。(あてはまるものすべてを選択)

- | |
|----------------------|
| 1. 暴言・威圧的な言動 |
| 2. 過度な要求・無理な要望の強要 |
| 3. 身体的な暴力や接触 |
| 4. セクシュアルハラスメント |
| 5. 差別的・侮辱的な言動 |
| 6. 職員の交代の強要や特定職員への執着 |
| 7. サービス提供への妨害や拒否 |
| 8. その他 () |
| 9. 特にない |

問 25 利用者・家族等からのハラスメント対策についてうかがいます。

- (1) 利用者・家族等からのハラスメントに対する、貴事業所(組織)の防止対策の整備状況について教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

【事業所内・法人内の体制の整備】

- | | |
|--|------------------------|
| 1. ハラスメント対策マニュアルの作成・共有 | 2. ハラスメント対応の勉強会・研修等の実施 |
| 3. 事業所内に相談窓口を設置 | 4. 運営法人本部に相談窓口を設置 |
| 5. 同性介助の実施 | 6. 職員の状況確認・安全確保の仕組みの構築 |
| 7. 契約時・サービス提供開始時における、ハラスメントの防止に関する確認や説明の実施 | |
| 8. ハラスメントがあった場合のサービス提供の停止や解約等に関する対応方法の策定 | |

【外部機関との相談・連携体制の構築】

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 9. 専門職・専門家への相談体制の構築 | 10. 地域包括支援センターや区への相談体制の構築 |
| 11. 他の事業所等への相談体制の構築 | 12. 困難事例への対応のための連携体制の構築 |

【その他】

- | |
|--------------|
| 13. その他 () |
| 14. 特に行っていない |

(2) 利用者・家族等からのハラスメントが発生した場合の、貴事業所（組織）の対応について教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

【事業所内・法人内の対応】

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 事業所内での情報共有 | 2. 事例検討による傾向と対策の検討 |
| 3. 運営法人内での情報共有 | 4. 地域包括支援センターや区へ相談 |
| 5. 東京都の相談窓口への相談 | |

【ハラスメントを受けた職員へのケア】

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 6. 問題のあった利用者の担当から外す | 7. サービス提供時に他の職員が同席・サポートする |
| 8. 専門家によるカウンセリングの受診 | |

【その他】

9. その他（ ）
10. 特に行っていない

G. 認知症に関する取組等についてうかがいます サ、居、包

問 26 認知症の利用者への対応強化について、どのような取組を行っているか教えてください。

（あてはまるものすべてを選択）

1. 研修や勉強会、事例研究等の実施
2. 対象者の状態等に関する情報共有
3. 個別対応やアセスメントの強化
4. 認知症ケアの専門職との多職種連携
5. 地域包括支援センターとの連携
6. 東京都認知症疾患医療センターとの連携
7. 見守りセンサーや記録システムなど ICT の活用
8. その他（ ）
9. 特にない

問 27 認知症基本法に基づき、国では、認知症とともに希望を持って生きるという「新しい認知症観」を示しています。「新しい認知症観」という言葉を聞いたことがありますか。また、その内容についてご存じですか。（あてはまるもの1つを選択）

1. 言葉、内容も知っている
2. 言葉を聞いたことがあるが、内容はよく知らない
3. 言葉も内容も知らない

問 28 「新しい認知症観」を広めるためにどのような取組が必要だと思いますか。

（あてはまるものすべてを選択）

1. 認知症に関する正しい知識を広める教育・啓発活動の強化
2. 医療・介護現場での新しい認知症観に基づいたケアの普及
3. 認知症カフェなど、地域の交流拠点の設置・活用
4. 認知症の人が働きやすい環境の整備等企業・職場での取組
5. ピアサポート活動等の当事者の声を反映する活動
6. その他（ ）

H. 科学的介護や看取り等に関する取組についてうかがいます サ、居

問 29 国では、科学的介護のための情報システムである「LIFE」の普及や活用の促進を図っていますが、貴事業所の取組において、「LIFE」を導入していますか。(あてはまるもの1つを選択)

- | | | |
|-----------|------------|----------------|
| 1. 導入している | 2. 導入していない | 3. 対象外のサービスである |
|-----------|------------|----------------|

問 30 利用者の要介護度や ADL の改善のために、どのような取組を行っているか教えてください。

(あてはまるものすべてを選択)

- | |
|-----------------------|
| 1. 残存能力の維持・改善 |
| 2. 自主性の尊重と意欲喚起 |
| 3. アセスメント等を通じた個別目標の設定 |
| 4. 個別機能訓練・リハビリの実施 |
| 5. 日常生活の中での訓練的アプローチ |
| 6. 多職種によるチームアプローチ |
| 7. 家庭・地域との連携 |
| 8. ICT・記録システム等の活用 |
| 9. その他 () |
| 10. 特にない |

問 31 利用者の看取りへの対応強化について、どのような取組を行っているか教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | |
|---------------------------|
| 1. 看取りケアマニュアルの整備 |
| 2. 職員への看取り研修の実施 |
| 3. 医師・看護師との連携体制の構築 |
| 4. 看取り期のケアカンファレンスの実施 |
| 5. 本人や家族への説明・意思確認の強化 |
| 6. グリーフケアの実施 |
| 7. 看取り実績の記録と振り返りの実施 |
| 8. 緊急時の職員間での 24 時間対応体制の整備 |
| 9. その他 () |
| 10. 特にない |

I. 困難事例等についてうかがいます サ、居、包

問 32 貴事業所では、次に挙げるような複合的な課題を抱えた困難事例等について、利用者やその家族から相談を受けたことはありますか。相談を受けたことのある事例を教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 1. 高齢者（利用者及び家族）のひきこもり | 2. 利用者の子どもの引きこもり（8050 問題） |
| 3. 世帯の生活困窮 | 4. 介助や支援が必要な家族が複数いる |
| 5. ヤングケアラー（利用者の孫の世代） | 6. 利用者や家族がアルコール等依存症の患者である |
| 7. 利用者及び家族の非行・犯罪 | 8. 虐待・家庭内暴力（DV） |
| 9. ごみ屋敷、セルフネグレクト | 10. 詐欺や勧誘等の消費者トラブル |
| 11. その他（ ） | 12. 相談を受けたことはない |

問 32 において、「12. 相談を受けたことはない」以外のいずれかを回答した事業所にうかがいます

問 33 複合的な課題を抱えた困難事例等の相談を受けたときに、(1)現在どのような機関や団体と連携していますか。また(2)今後、どのような機関や団体と連携したいですか。（あてはまるものすべてを選択）

機関・団体等	(1)現在、連携している機関や団体	(2)今後、連携したい機関や団体
1. 区役所（生活保護）	☐	☐
2. 区役所（高齢福祉・介護保険）	☐	☐
3. 区役所（こども家庭分野）	☐	☐
4. 区役所（障がい福祉・その他）	☐	☐
5. 地域包括支援センター（回答者が地域包括の場合他のセンター）	☐	☐
6. 社会福祉協議会	☐	☐
7. 他法人の介護保険サービス事業所	☐	☐
8. 他法人の障がい福祉サービス事業所	☐	☐
9. 依存症支援機関・団体	☐	☐
10. 消費者生活センター	☐	☐
11. 医療機関	☐	☐
12. 民生委員・児童委員	☐	☐
13. 自治会・町会	☐	☐
14. 警察・消防	☐	☐
15. 弁護士・司法書士	☐	☐
16. その他（ ）	☐	☐
17. 特にない	☐	☐

問 34 困難事例等に対応していくために、必要だと考える支援を教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

- | |
|----------------------------------|
| 1. 外部専門職（精神科医、弁護士、社会福祉士等）との連携強化 |
| 2. 困難事例への対応に関する職員向け研修の充実 |
| 3. 虐待防止・権利擁護に関するマニュアル・ガイドラインの整備 |
| 4. 地域包括支援センターとの連携や支援体制の明確化 |
| 5. 医療機関との連携（認知症・看取り・精神症状等） |
| 6. 24 時間体制や緊急時支援の相談窓口整備 |
| 7. 職員の心身のケア体制（メンタルサポート、相談機関の紹介等） |
| 8. その他（ ） |
| 9. 特にない |

J. 大田区の実情についてうかがいます **サ、居、包**

問 35 地域での高齢者の住宅生活継続のために、さらに充実が必要と感じる支援・サービス等について
ご回答ください。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 配食 | 2. 調理 |
| 3. 掃除・洗濯 | 4. 買い物（宅配は含まない） |
| 5. 預貯金の出し入れや支払い手続き | 6. ごみ出し |
| 7. 服薬管理 | 8. 外出同行（通院、買い物など） |
| 9. 移送サービス（介護・福祉タクシー等） | 10. 見守り、声かけ |
| 11. サロンなどの定期的な通いの場 | 12. その他（ ） |
| 13. 特になし | |

問 36 今後、事業者に対する支援として充実が望ましいものをご回答ください。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|----------------------------|-------------------------------|
| 1. 職員採用に対する支援 | 2. 資格取得に対する支援 |
| 3. 研修参加に対する支援 | 4. 外国人人材受入に対する支援 |
| 5. 介護職員奨学金返済補助金 | 6. 福祉機器購入に対する補助金 |
| 7. ICT 機器の導入支援 | 8. 介護ロボット購入補助金 |
| 9. 物価高騰に対する補助金 | 10. 介護人材紹介支援（マッチング支援・人材バンク設置） |
| 11. 補助的な業務を担う人材の紹介 | 12. 事業所との協働による就職フェアの開催 |
| 13. 介護現場におけるハラスメントの相談窓口 | 14. 元介護職・離職者の復職支援 |
| 15. マネジメント層・リーダー層の育成支援 | 16. 他法人との交流機会確保に関する企画 |
| 17. 医療・介護の連携支援（連携システムの構築等） | 18. 感染症対策・対応に関する支援 |
| 19. 災害に関する支援（災害時の相互支援等） | 20. その他（ ） |
| 21. 特になし | |

問 37 大田区の高齢者福祉施策や介護保険事業運営、地域包括ケアシステムの深化・推進等についてご意見やご要望がありましたら、自由にご回答ください。

K. ケアマネジメントの質の向上に向けた取組についてうかがいます 居

問 38 貴事業所において、個々のケアプランの内容をどのように確認・点検していますか。(あてはまるもの1つを選択)

1. 全てのケアプランを、管理者が中心となって、確認・点検している
2. 困難なケース等の一部のケアプランを、管理者が中心となって確認・点検している
3. 全てのケアプランを、管理者の指示のもと、管理者以外の職員が確認・点検している
4. 困難なケース等の一部のケアプランを、管理者の指示のもと、管理者以外の職員が確認・点検している
5. 管理者の関与はなく、職員相互に確認・点検している
6. 計画作成者による自己点検をしている
7. その他 ()
8. 確認・点検する仕組みはない

問 39 貴事業所では、新規利用者のケアマネジメントの実施状況（アセスメントから1回目のモニタリングまでのプロセス）の進捗をどのようにして確認していますか。(あてはまるもの1つを選択)

1. 管理者自身が実施している
2. 管理者の指示のもと、管理者以外の職員が実施している
3. 管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している
4. その他 ()

問 40 貴事業所では、ケアマネジメントの質の向上に向けて、どのような取組をしていますか。(あてはまるものすべてを選択)

1. 主任ケアマネジャー等が指導や管理を行っている
2. 日常のOJTを通じて、課題解決に向けたノウハウを習得している
3. ケアプランを確認・点検する仕組みを構築している
4. 事業所外の研修や勉強会にケアマネジャーを参加させている
5. 自主研究／研究会・学会等への参加など、自己啓発活動を支援している
6. 他の資格取得のための支援を行っている
7. 事業所内で事例検討会や研修会を定期的に行っている
8. 複数のプラン案を作成し、利用者のニーズにあったプランとなるよう検討・調整をしている
9. サービス担当者会議などを通じ、多様な視点から利用者の最新の状況を把握し、プランに反映している
10. その他 ()
11. 特に行っていない

問 41 大田区では、ケアマネジメントに携わる全ての者が、ケアマネジメントに関する統一的・基本的な考えを共有したうえで、サービスの利用者に寄り添い、適切に働きかけていくことを目指し、「大田区のケアマネジメントに関する基本方針」を策定しています。この基本方針について、どの程度ご存じですか。(あてはまるもの1つを選択)

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 内容を理解しており、実践している | 2. 内容は理解しているが、まだ実践できていない |
| 3. 名前は知っているが、内容は理解していない | 4. 名前も知らなかった |

L. 地域の介護サービスの提供状況についてうかがいます 居

問 42 地域の介護サービス事業所数や種類について、十分だと思いますか。(あてはまるもの1つを選択)

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 十分だと思う | 2. ある程度十分だと思う |
| 3. あまり十分だと思わない | 4. 不足していると思う |

→問 42 において、「3. あまり十分だと思わない」、「4. 不足していると思う」と回答した事業所にうかがいます。

問 43 不足していると思う介護サービスを教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 1. 訪問介護（総合事業の訪問型サービスを含む） | 2. 訪問入浴介護 |
| 3. 訪問看護 | 4. 訪問リハビリテーション |
| 5. 通所介護（総合事業の通所型サービスを含む） | 6. 通所リハビリテーション |
| 7. 短期入所生活介護 | 8. 短期入所療養介護 |
| 9. 特定施設入居者生活介護 | 10. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 |
| 11. 夜間対応型訪問介護 | 12. 地域密着型通所介護 |
| 13. 認知症対応型通所介護 | 14. 小規模多機能型居宅介護 |
| 15. 認知症対応型共同生活介護 | 16. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 17. 介護老人福祉施設 | 18. 介護老人保健施設 |
| 19. 介護医療院 | |

M. 他機関との連携についてうかがいます 居、包

問 44 貴事業所では、医師や医療機関との連携は十分に取れていると思いますか。(あてはまるもの1つを選択)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 十分に連携が取れている | 2. ある程度連携が取れている |
| 3. あまり連携が取れていない | 4. まったく連携が取れていない |

問 45 貴事業所では、地域の様々な支援・サービス等（インフォーマルサービス等）の情報をどのように収集し、事業所内で共有していますか。情報源として活用しているものを教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|----------------------|-------------------------------|
| 1. 地域包括支援センターが提供する情報 | 2. 地域の事業所連絡会等 |
| 3. 他のケアマネジャーとの情報交換 | 4. 介護保険サービス情報公表システム |
| 5. 地域ケア会議等での情報交換 | 6. 社会福祉協議会、地域ボランティアセンターとの情報交換 |
| 7. 民生委員との情報交換 | 8. 社会資源情報見える化サイト |
| 9. その他（ | ） 10. 特にない |

問 46 貴事業所では、他の介護サービス事業所や専門職等との連携は十分に取れていると思いますか。(あてはまるもの1つを選択)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 十分に連携が取れている | 2. ある程度連携が取れている |
| 3. あまり連携が取れていない | 4. まったく連携が取れていない |

問 47 貴事業所において、他の介護サービス事業所や専門職等との連携を通じ、利用者へのサービス提供に向けてどのような効果（気づき）が得られましたか。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 利用者支援に関する新たな視点の獲得 | 2. 連携の重要性に対する認識の変化 |
| 3. 業務改善・効率化への気づき | 4. 専門性の相互補完による効果 |
| 5. 利用者・家族の満足度の向上 | 6. その他（ |
| 7. 特に行っていない | ） |

問 48 他の介護サービス事業所や専門職等との連携を進める上で、課題となっているのはどのようなことですか。(あてはまるものすべてを選択)

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 事業所によって記録等の様式が異なり、情報の共有・整理に手間がかかる |
| 2. ICT の活用状況や理解度に差があり、情報の共有や連携が図りにくい |
| 3. 関係者間での意見の調整が難しい |
| 4. 異なる職種で用いられている用語や基本的な考えが理解しづらい |
| 5. 関係者が多忙であり、連絡・調整が困難 |
| 6. その他（ |
| 7. 特にない |

N. 認知機能の評価に関する取組の状況についてうかがいます 包

問 49 認知症の早期発見に向け、貴事業所を利用される高齢者に対し、以下のような取組を行っていますか。(あてはまるものすべてを選択)

- | |
|-------------------------|
| 1. 地域包括支援センターの職員による相談対応 |
| 2. 認知機能検診の案内 |
| 3. 認知症の気づきチェックリストの案内 |
| 4. 大田区認知症サポートガイドの案内 |
| 5. 認知症カフェ等の案内 |
| 6. かかりつけ医や医療機関への相談の推奨 |
| 7. その他 () |
| 8. 特に行っていない |

問 50 貴事業所を利用される高齢者に認知症の疑いがある場合の認知機能の評価についてうかがいます。

(1) 貴事業所の誰が評価を行っていますか。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|------------|--------------|
| 1. 社会福祉士 | 2. 保健師 |
| 3. 看護師 | 4. 主任介護支援専門員 |
| 5. その他 () | 6. 特に行っていない |

(2) 貴事業所ではどのように評価を行っていますか。(あてはまるものすべてを選択)

- | |
|--|
| 1. 認知機能検査(HDS-R、MMSE等)を実施している |
| 2. 認知機能評価に特化した質問票(DASC、認知症の気づきチェックリスト等)を基に評価している |
| 3. 認知機能に関する質問をしている(基本チェックリストの認知機能項目等) |
| 4. 聞き取った周辺情報(自他覚症状、生活状況、病歴等)から評価している |
| 5. その他 () |
| 6. 特に行っていない |

問 51 貴事業所を利用される高齢者に認知機能の評価を実施する、または実施を試みるうえで、課題となることはどのようなことですか。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 評価を行うための時間的余裕がない | 2. 検査できる職員がいない |
| 3. 評価を行うための適切な場所(部屋)がない | 4. どのように評価を行えばよいかわからない |
| 5. 人材育成や体制整備のための予算がない | 6. 相談者との関係性が崩れることが懸念される |
| 7. 相談者のプライバシーや個人情報の管理の問題 | |
| 8. その他 () | |

○. 管轄内の高齢者の移動手段についてうかがいます 包

問 52 貴事業所では、管轄内の公共交通を利用することで、高齢者の移動手段は足りていると思いますか。(あてはまるもの1つを選択)

1. 足りている

2. 足りていない

▶ 問 52 において、「2. 足りていない」と回答した事業所にうかがいます。

問 53 具体的にどのような場面で足りていないと思いますか。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。
回答漏れがないかご確認いただき、送信ボタンを押してください。